

ドイチェ・アセット・マネジメント 「ドイチェ・ETF バランス・ファンド(愛称プラチナコア)」 後編

株式、債券2つのインデックス の選択に特徴

ドイチェ・アセット・マネジメント 資産運用研究所所長の藤原延介氏に聞く

コストは税込み0.5%下回る低水準に設定

■株式は成長性の高い国や地域に投資

他社のつみたてNISA（少額投資非課税制度）対象となるバランス型ファンドを見ると、4資産、6資産、8資産が多く、TOPIX、MSCIコクサイ・インデックス（日本を除く先進国株の指数）、野村BPI国債、シティ世界国債インデックスの4資産をベースにして、6資産のものは新興国の株式と債券が加わり、8資産はJ-REIT（不動産投信）とグローバルREITが加わるという組み合わせが中心となっているようだ。4資産、6資産、8資産の配分の割合は均等配分となっているものが多いが、均等にすると日本の株式や債券の比率が高くなる。例えば、4資産であれば、日本株、日本国債、世界株、世界国債が各25%となり、8資産であれば、日本株、日本国債、世界株、世界国債、新興国株式、新興国国債、J-REIT、グローバルREITが各12.5%ずつといったポートフォリオになることが想定される。

当社の「つみたてNISA」向けファンドである「ドイチェ・ETF バランス・ファンド(愛称プラチナコア)」が使う指数の特徴を紹介すると、株式の「MSCIワールド・インデックス」は先進国の株式を時価総額でカバーした指数だが、日本株の比率は約1割となっている。当ファンドの株式配分比率は50%なので、そのうちの1割とあって実質的には日本株は5%程度しか投資しない計算となる。一方で、8資産で均等配分とする場合は、日本株に12.5%、4資産の場合は25%など、日本株の投資割合が時価総額に対して大きくなるということになる。

もちろん、日本株の今後に対し強気な見通しを持っているのであれば、こうした商品を選ぶことに問題はない。ただし、過去20年間で見ると日本株のパフォーマンスはほかの国や地域と比べると良くなかったという実績もある。長期にわたる資産形成において株式に投資する以上は、成長性の高い国や地域に投資することが重要と当社では考えた。とはいえ日本株に投資しないというわけでもなく、時価総額に沿って投資を行い、世界経済の成長の果実を取りに行くという目的から「MSCIワールド・インデックス」を採用する意味があると考えている。「つみたてNISA」対象ファンドで「MSCIワールド・インデックス」を使用している商品は、希少性が高いということ

がポイントの一つである。

■債券は社債も幅広く

債券に関しても「ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス」を使用しているのは現時点では当社だけである。この債券指数の特徴としては、国債だけでなく、社債を含んでいることが挙げられる。同指数の債券種別の配分比率を見ると、国債などが66%、社債その他が34%となっており、シティ世界国債インデックスが投資対象としていない社債をカバーしていることが大きな特徴だ。世界的に国債利回りが低下する中で、社債への投資が重要となっている昨今の債券投資のトレンドにも沿っていると考えている。当社のETF（上場投信）の一つに、この債券指数に連動するものがある、これを使うことで国債だけに投資するよりも期待リターンを高められると考えた。ただし「株式50・債券50」で分散する上で、ここにハイ・イールド債を入れたり新興国資産を入れたりすると、株式と相関が似通ってきてしまうことや、投資初心者にとって分かりにくい商品となる。そのため債券はあくまで「守り」の資産という位置付けで、投資適格債券に絞ることにした。

過去20年間で見ると、「ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス」は「シティ世界国債インデックス」よりも平均で年率0.2%程度高いリターンが取れている。これは社債利回りのスプレッド（利回り格差）によるものだが、その意味では「守り」の資産でありつつも、少しでもリターンを高めるためにこの債券指数を選択したといえる。

このように株式は「MSCIワールド・インデックス」、債券は「ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス」を選択した理由については、投資対象の幅広さ、時価総額通りに買うということ、少しでも期待リターンを高めるといった狙いがある。また、20年間の非課税期間も勘案し、ともにETFの運用残高がそれなりに大きいということも加味している。

■0.5%下回る低コスト

投資家の方々に実質的に負担をいただく運用管理費（信託報酬）は、0.5%を下回ることを目指して、年率0.4988%程度（税込）に設定した。ドイツ銀行グループが設定・運用しているETFである



「d b xートラッカーズ」を主要な投資対象にすることでコスト低減をはかっている。信託報酬が年率0.5%（税込）を下回っているファンドで、「プラチナコア」ほどに幅広く、期待リターンの高い資産に分散投資できる商品はなかなかないと自負している。

■将来性

現在の「NISA」口座で積み立てを行っている金額は、2016年のデータで月間でおよそ260億円ある。50歳未満に関しては月間100億円ほどとなっている。仮にこの投資家の方々が「つみたてNISA」に移ってくるとすれば、月間100億円として年間1200億円の市場規模になると想定される。厳しい商品要件をクリアしてその市場を育てようとする意識のあるファンドが集まったということであるから、その意味では、まずはそれを信じて長期資産形成のためのツールとして「つみたてNISA」を始めていただきたい。当社の「ドイチェ・ETF バランス・ファンド(愛称プラチナコア)」に限らず、それが期待できる対象ファンド群といえる。「iDeCo（個人型確定拠出年金）」との絡みもあるが、ここからの投資信託業界の課題は新規の投資家層をどれだけ拡大できるのかということである。それには、銀行、証券、運用会社などが一体となった取り組みが不可欠であろう。「NISA」「つみたてNISA」とともにまだ知名度は高くないため、知らない方に始めてもらう仕組みをどう作るのかが重要である。その点で、「職場つみたてNISA」などの職域での取り組みも重要になってくるだろう。つみたてNISA対象商品の中には古くから運用されているファンドもあるが、これまでほぼ一貫して資金流入が続いている。「つみたてNISA」の要件を満たすファンドは、初めて投資を行う方々の不安を取り除く上でも、大きな役割を果たせるのではないかと考えている。